

「地域福祉にかかる実態調査（令和 7 年秋実施予定）」の質問項目等について（案）

第3期大阪市地域福祉基本計画の体系			調査項目			評価指標	①世論調査票 (資料3-1)	②推進役調査票 (資料4-1)	③専門職調査票 (資料5-1)
1－1 住民主体の地域課題の解決力強化と見守り活動の充実	地域での支え合い、助け合いの意識づくり	●地域での「つながり」の実感 地域で支え合い・助け合いの意識を醸成していくには、まず地域で「つながり」を感じてもらう必要がある。実際、どのような時に「つながり」を感じたのか、感じるができるのかなどを調査する。	1	「つながり」の実感	1－1（1）	質問1	質問1	質問1	
			2	「つながり」を感じる時		質問2	質問2	質問2	
			3	どうなれば「つながり」を実感できるか			質問3	質問3	
			●支え合い・助け合いに関する意識 支え合い・助け合いの意識がどこまで地域に根付いているのか、地域における支え合い・助け合いのニーズ（助けたいこと、助けてもらいたいこと）などを調査する。	4	手助けしたこと	1－1（1）	質問3		
					手助けしたいこと				
				5	手助けしてもらいたいこと		質問4		
	地域福祉活動への参加の促進	●地域福祉活動に関する意識 「つながりの実感」や「助け合い・支え合いの意識」につながるものの例として、地域福祉活動への参加について、参加状況や参加しない理由、参加したい行事などについて調査する。 地域福祉活動への参加を促進するために、参加状況だけでなく、参加したきっかけや、活動を続ける要因、そもそも参加しない要因などを調査する。 地域福祉活動の推進役や専門職からみた地域福祉活動の抱える課題などを調査する。	6	地域福祉活動の認知		質問5			
			7	地域福祉活動への関心	1－1（2）	質問6			
			8	地域福祉活動への参加	1－1（2）	質問7			
			9	参加したきっかけ		質問8	質問4		
			10	継続している理由			質問5		
			11	参加した際の負担		質問9	質問6		
			12	参加しなかった理由		質問10			
			13	参加したい地域福祉活動		質問11			
			14	求められている地域福祉活動			質問7	質問4	
			15	地域福祉活動の課題			質問8	質問5	
			●地域福祉活動としての寄付に関する意識 地域福祉活動としての寄付文化の醸成に向けて、現在の意識と併せて、どのような手段、どのような目的なら寄付をしやすいかなどを調査する。	16	寄付への意識	1－1（2）	質問12		
				17	寄付の目的		質問13		
	住民が主体的に地域課題を把握し解決できる体制づくり	●地域課題を解決できる体制に関する意識 地域福祉活動の推進役や専門職が、地域福祉活動を通して把握された地域課題について地域で解決できる体制が整っていると感じているか、体制を整えるための課題は何かを調査する。	18	解決体制の実感			質問9	質問6	
			19	体制を整えるために必要なこと			質問10	質問7	
		●専門職による地域福祉活動支援に関する意識 地域福祉活動の推進役が専門職にどのような支援を受けているのか、また何を期待しているのかなどを調査する。 専門職自身がどのような支援を期待されていると感じているのか、支援をおこなううえでどのようなことが課題であると感じているのかを調査する。	20	専門職の認知			質問11		
			21	専門職による支援の実感			質問12		
			22	専門職に期待する（される）こと			質問13	質問8	
			23	専門職支援の課題				質問9	
		地域における見守り活動の充実	●地域における見守り活動に関する意識 さまざまな形で実施されている地域における見守り活動についての認知度や実際に見守り活動をしている地域福祉活動の推進役や専門職が感じる見守り活動の課題などを調査する。	24	見守り活動の認知	1－1（5）	質問14		
				25	見守り活動への意識		質問15		
				26	見守り活動の課題			質問14	質問10
1－2 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進		多様な主体の参画と協働	●多様な主体が実施する地域福祉活動に関する意識 地域福祉を推進するためには多様な主体の参画が重要であるが、その現状と地域福祉活動の推進役や専門職がどのような活動を期待しているのかなどについて調査する。	27	地域で参画している主体の種類			質問15	質問11
				28	多様な主体への期待			質問16	質問12
1－3 災害時における要援護者の支援		災害時における要援護者への支援	●災害時に備えたつながりづくりに関する意識 災害時に要援護者への支援をおこなうためには、普段からのつながりが重要である。いざという時に頼りにできる人や支援を必要としている人がいるのか、いざという時に住民同士が協力し合うために何が必要であると考えているのかなどを調査する。	29	家族以外で頼りにできる人・機関		質問16		
	災害時に備えた地域におけるつながりづくり	30		支援が必要な人の認知		質問17	質問17		
		31		普段から必要なこと		質問18	質問18	質問13	
		32		災害対応の準備の有無				質問14	
		33		防災の取り組みの認知		質問19	質問19		
		2－1 相談支援体制の充実		複合的な課題等を抱えた人への支援	●地域における相談支援の現状 地域における相談支援の現状や相談を受けた地域福祉活動の推進役のつなぎ先などについて調査する。	34	生活上の困っていること		質問20
35	相談できる人の有無		1－1（3）			質問21			
36	相談できる人・機関								
37	相談される頻度						質問20		
38	相談される案件					質問21			
社会参加に向けた支援	39		生困窓口の認知			質問22	質問22		
	40		相談を受けた際のつなぎ先				質問23	質問15	
	2－2 権利擁護支援体制の強化		虐待防止の取組の推進	●虐待を発見した際の通報に関する意識 虐待防止に向けて早期発見が重要となるため、地域の方の通報への意識や通報を妨げる要因を調査する。		41	虐待通報への意識	2－2（1）	質問23
		42			虐待の通報先の認知		質問24	質問25	
43		通報をためらう理由				質問25	質問26		
		●成年後見制度等への意識 判断能力が低下した場合もしくは低下に備えて利用できる制度の認知度と制度利用に関するニーズや利用を阻害する要因などについて調査する。	44	成年後見制度等の認知	2－2（2）	質問26	質問27		
			45	相談のつなぎ先			質問28		
			46	法定後見制度を利用したいか		質問27			
			47	法定後見制度を利用したくない理由		質問28			
			48	任意後見制度を利用したいか		質問29			
			49	任意後見制度を利用したくない理由		質問30			
回答者の属性	回答者の属性	性別				質問31－A	質問29－A	質問16－A	
		年齢				質問31－B	質問29－B	質問16－B	
		職業				質問31－C	質問29－C		
		住んでいる区				質問31－D	質問29－D	質問16－C	
		世帯構成				質問31－E			
		住まいの形態				質問31－F			
		居住期間				質問31－G	質問29－E		
		町会への加入の有無				質問31－H			
		地域における役割					質問29－F		
		地域における役割の経験年数					質問29－G		
		専門職名						質問16－D	
		合計質問数						31	29

…指標となる設問
…第 3 期計画本文に掲載している設問
…R7調査で追加する設問・選択肢